

# 次期エネルギー基本計画の骨格（案）

令和3年5月13日  
資源エネルギー庁

## 1. 東京電力福島第一原子力発電所事故後10年の歩み

- (1) 福島復興はエネルギー政策を進める上での原点
- (2) 今後の福島復興への取組

## 2. 第五次エネルギー基本計画策定時からの情勢の変化

### (1) 国際情勢の変化

- ① 世界的な気候変動問題への危機感の高まりと産業政策を絡めた2050年カーボンニュートラルへの動き
- ② 米中対立による国際的な安全保障における緊張感の高まり
- ③ 新型コロナウイルス感染症拡大の教訓
- ④ 中東をめぐるパワーバランスの変化
- ⑤ 新たなテクノロジーの台頭

### (2) 国内情勢の変化

- ① 自然災害の多発など、安定的なエネルギー供給を脅かすリスクの増大
- ② 電力自由化と再生可能エネルギー拡大による電力市場の変化
- ③ 脱炭素化に向けた企業の動向、新たな技術の可能性拡大と国内市場への取り込み

## 3. エネルギー政策の基本的視点（3E+S）の確認

- (1) 前提としての安全性の確保
- (2) エネルギーの安定供給、強靱化
- (3) 経済効率性
- (4) 環境適合

## 4. 2050年カーボンニュートラルを見据えた、エネルギー源の位置づけ

- (1) 再生可能エネルギー
- (2) 原子力
- (3) 化石エネルギー 等

## 5. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応

- (1) カーボンニュートラルの実現に向けた議論の前提
- (2) 温室効果ガス削減に向けた電力・産業・業務・家庭・運輸部門の取組
  - ① 電力部門の取組
    - a) 再生可能エネルギー
    - b) 原子力
    - c) 化石火力
    - d) 水素・アンモニア火力
  - ② 産業・業務・家庭・運輸部門の取組
    - a) 産業
    - b) 業務・家庭
    - c) 運輸

## 6. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応

- (1) 需要側の徹底した省エネルギーと供給側の脱炭素化を踏まえた電化・水素化等の非化石エネルギーの導入拡大
  - ① 徹底した省エネルギーの更なる追求
  - ② 非化石エネルギー導入拡大に向けた需要サイドの取組
- (2) 蓄電池等の分散型エネルギーリソースの有効活用など二次エネルギー構造の高度化
- (3) 再生可能エネルギーの主力電源への取組
  - ① 電源別の特徴を踏まえた取組
  - ② 系統制約の克服に向けた取組
  - ③ FIT・FIP制度のあり方
- (4) 原子力政策の再構築
  - ① 安全性向上の不断の追求
  - ② 立地地域との共生
  - ③ 持続的なバックエンドシステムの確立
  - ④ 人材・技術・産業基盤の維持・強化
  - ⑤ 原子力利用における安定的な事業環境の確立
  - ⑥ 国際協力の積極的推進
  - ⑦ 原子力の透明性の確保に向けた情報提供
- (5) 火力発電の今後のあり方
- (6) 水素社会実現に向けた取組の抜本強化
- (7) エネルギー安定供給とカーボンニュートラル時代を見据えたエネルギー・鉱物資源確保の推進
  - ① エネルギー資源の確保
  - ② 鉱物資源の確保

## 6. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応

- (8) 化石燃料の供給体制の今後のあり方
  - ① 石油・LPガス備蓄のあり方
  - ② 石油供給体制の維持・移行の進め方
  - ③ SSによる供給体制確保に向けた取組の進め方
  - ④ LPガスの供給体制確保
  - ⑤ ガス供給のあり方
- (9) エネルギーシステム改革による自由化後の市場設計の進め方
  - ① 電力市場
  - ② ガス市場
- (10) 国際協調と国際競争
  - ① 米欧等先進国との間での連携・協力
  - ② アジアの現実的なエネルギーtransitionに向けた支援
  - ③ 化石燃料の脱炭素化に向けた国際的な基準やルール形成
  - ④ 水素・アンモニアの利用拡大に向けた国際協力の推進
  - ⑤ 「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク」による我が国の取り組みの発進
- (11) 2030年におけるエネルギー需給見通し

## 7. 産業・競争・イノベーション政策と一体となった戦略的な技術開発等の推進

## 8. 国民各層とのコミュニケーションの充実

- (1) エネルギーに関する国民各層の理解の増進
- (2) 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実